

国立市は まちづくりの目標に向けて
新しくスタートします



国立市
平成 28(2016)年度
予算(案)の概要

〈1〉はじめに…

「学び挑戦し続けるまち とともに歩 文教都市くにたち」をまちづくり

2036年には、市の人口が現在より約 4,000 人減に！

(基本構想策定のなかで行った人口推計データ)

日本は、平成 26 (2014) 年度に高齢化率が 26.0%と急速な高齢化が進んでいる一方で、同年の「**※合計特殊出生率**」は 1.42 と、ほかの先進国に比べても低い出生状況が続き、超少子高齢・人口減少社会を迎えています。

(※「合計特殊出生率」：一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数)

(出典：「平成 27 年高齢者社会白書」)

国立市も…

平成 26(2014)年の高齢化率

→ 21%超

(出典：国立市住民基本台帳より出典)

同年の合計特殊出生率

→ 1.24

(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

前年より
0.07 減!

**超少子高齢・人口減少・(※)生産年齢人口の
減少に立ち向かうための対策が早急に必要！！**

(※生産活動に従事する 15 歳以上 65 歳未満年齢の人口)

こうした切実な状況下において、国立市では「基本構想審議委員会」を開催し、市民の方々や学識経験者の方々の英知と思いを結集し、また、歴史や文化を踏まえながら、平成 28(2016)年度からを計画期間とする「**(※)第 5 期基本構想(案)**」の策定に取り組んできました。

「**※第 5 期基本構想(案)**」：中長期的な視点でまちづくりを進めていくうえで、市民の方々と市とが協働で国立市を築いていくために共有する目標を定めるものであり、市政運営の根幹となる総合的指針。

み続けるまち 培い育み続けるまち の目標に掲げ、実現していきます！

平成 28 年度予算(案)の大きな特徴とは・・・

第 5 期基本構想(案)は、計画期間を 12 年間とし、まちづくりにおける基本理念や都市像を次のように定めています。

- ☆基本理念：「人間を大切にする」
- ☆都市像：「文教都市くにたち」

また、構想期間中にめざすべき理想像として、「学び挑戦し続けるまち ともに歩み続けるまち 培い育み続けるまち 文教都市くにたち」をまちづくりの目標に掲げ、くにたちが魅力的なまちとしてますます発展するよう、「まちづくりの担い手」である市民の方々と手を携え、実現していく所存です。



上記を踏まえ・・・

新しいまちづくりのスタートとなる
平成 28(2016)年度予算(案)を、
「第 5 期基本構想(案)」に合わせて編成しました。

そして、まちづくりの目標を実現するために・・・

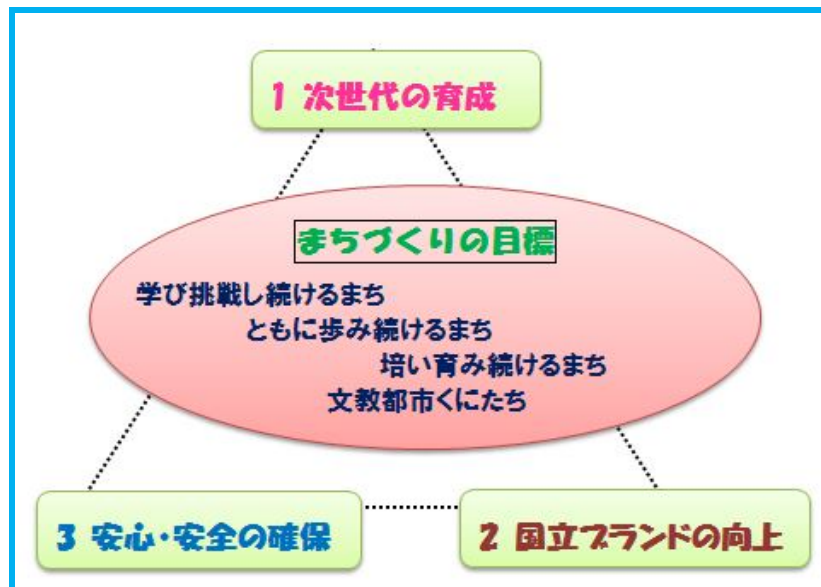
次世代の育成

国立ブランドの向上

安心・安全の確保

の 3 つの視点から重点事業を見定め、積極的に展開していきます。

3つの政策の視点とねらいとは・・・



1 次世代の育成

- ◆地域の宝である子どもの教育支援や、妊娠・出産・子育てに関する支援の充実
- ◆教育水準の向上と、子育て世代に選ばれる都市をめざす
- ◆人口減少に抗い、次世代育成を核としたまちづくりを行う
- ◆成長した子どもたちが、国立市を支え発展させていくための育成に注力する

2 国立ブランドの向上

- ◆個性的な店舗や文化・芸術の気風など、多面的な魅力のまち
- ◆歴史のなかで培われてきた高い住民意識
- ◆緑あふれる整然とした北地域のまちなみ
- ◆南部地域に広がる自然豊かな水と農の原風景
- ◆まちに愛着が持て「我がまち」「住み続けたいまち」への意識づけ

3 安心・安全の確保

- ◆犯罪の少ない、治安のよいまち
- ◆医療と福祉の連携、地域包括ケアの機能の充実
- ◆だれも差別を受けることのない、平和で安定したまち

「文教都市くにたち」の名にふさわしいまちづくりをめざす

平成 28(2016)年度は、3 つの政策の視点を踏まえ、市内外の民間・他(多)機関との連携などによる人的・社会的資源の協力を仰ぎながら、すべての事業に取り組んでいきます。

特に子育てについては、子どもの貧困をなくしていくことを最優先に考え実行していきます。そして、女性だけが子育てを担うのではなく、男性も共に、あるいは地域が協働で子育てを支えるような仕組みをめざします。

制度の都合で子育てがしにくかったり、あるいは、大人の都合で子どもが子どもらしく生きられないような地域やまちであっては、断じてならないのです。

このくにたちで、だれもが暮らしに困ることがなく、また、安心して子育てができ、すべての子どもに充実した最善の教育環境を約束することが、先人たちが連綿と守ってきた「文教都市くにたち」の誇りであると考えます。

あわせて、地域で、まち全体で「**ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)**」の考え方を共有し、個々の多様性を互いに理解・尊重し合い、だれひとりとして差別などを受けることがない、みんなで支え合う地域づくりを市民の方々と市とで共に進めながら、あらゆる悩みを抱える方々の自立を促し、より成熟した「新しいくにたち」のまちづくりをめざしていきます。

目 次

〈1〉はじめに	1
〈2〉平成 28(2016)年度特出し重点事業	5
〈3〉そのほかの注目事業	17
〈4〉国立市に新たな条例(案)ができます	21
〈5〉平成 28(2016)年度予算(案)について	23
〈6〉財政規模について	24
〈7〉予算(案)の特徴(一般会計)	27
〈8〉古本が旧国立駅舎再築の役に立ちます	表 4
〈別紙〉平成 28 年度 国立市政策事業一覧	

本予算(案)資料に関する問い合わせ
国立市富士見台 2-47-1
国立市役所 政策経営部市長室広報担当
電話 042-576-2111(内線 225 226)

平成 28(2016)年度
特出し重点事業

〈2〉 3つの政策とする【次世代
【安心・安全の確保】のな

1【次世代の育成】まち全体で子どもたちの成長を支援

事業名 **認可保育所開設事業** 事業費 **180,020 千円**

新規

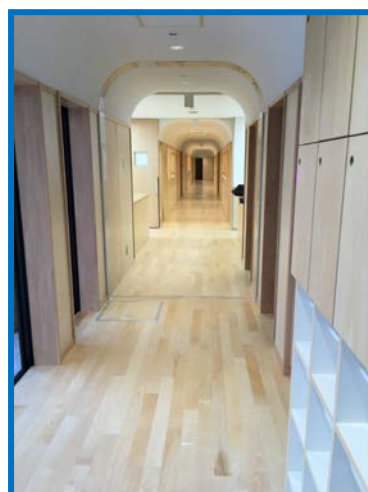
認可保育所の新たな開設により 60 名の待機児童を解消し
保育の量的拡大と「子育て環境の充実」を図ります

事業概要 市内で認可保育所運営の実績がある社会福祉法人国立保育会により、JR 中央線の高架下スペース((株)JR 中央ラインモールから借用)を活用した新しい認可保育所が設置されます。

そこで、国立市では社会福祉法人に対して施設整備費や土地賃借料等を補助し、平成 28 年 4 月 1 日より、**0 歳児 18 名、1 歳児 20 名、2 歳児 22 名、計 60 名定員の新しい認可保育所「きたひだまり保育園」(国立市北 3-42-1)**を開設します。

事業目的 都市部での保育施設不足が課題となっているなか、国立市においても平成 27 年 4 月 1 日時点で 119 名の児童が保育園等に入所できずに待機状態となっています。この対応策として、認可保育所の新設を支援することにより保育の量的拡大を図り、待機児童の解消を進めます。

担当課 児童青少年課 (内線 155)



の育成】【国立ブランドの向上】 かから、特に注目の事業を紹介します

し、子育てや教育環境の充実も図っていきます

事業名 **認定こども園開設事業** 事業費 **174,801 千円**

新規

多様な保育のニーズに柔軟に対応すべく、
“市内初”の「認定こども園」を開設します

市内初！

事業概要 同じ学校法人が運営する「さゆりNursery」^{ナーサリー}（認可保育所）と「小百合幼稚園」が一体となり、「**幼保連携型認定こども園 学校法人小百合学園 小百合幼稚園 さゆりNursery**」（**国立市中1-17-9**）としてリニューアルします。

国立市では、平成27年度までに、当時認証保育所であった「さゆりNursery」の認可化移行計画や、認定こども園化に必要な施設改修費等についても支援し、平成28年4月からの認定こども園の新設に結び付けました。

事業目的 認定こども園は、0歳～5歳の幼児が入所でき、幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持ち、地域の子育て支援も行う施設です。昨今、保育所においても教育を望む声が増えつつあり、**保育(定員66名)と教育(定員54名)を同時に受けることができ**、保護者の就労状況に関わらず利用できる認定こども園の必要性が高まりを見せています。

国立市では、幼稚園・保育所からの移行などによる認定こども園の普及を推進し、多様な保育のニーズに柔軟に対応していきます。

担当課：児童青少年課（内線 155）



【次世代の育成】

事業 7 特定不妊治療助成事業

事業費 6,050 千円

新規

経済的負担大の特定不妊治療に対する助成制度の新設。
男性不妊治療も対象、都制度上乘せで最大 5 万円を助成！

事業概要 東京都特定不妊治療費助成制度の適用を受けられる方を対象とした、上乘せ助成の制度を新設します。特定不妊治療のステージに応じて、1 回の治療につき国立市から **最大 5 万円の医療費助成を行います。**これにより、**不妊治療を受ける市民(想定人数 女性：134 名、男性：40 名)の方の経済的負担の軽減を図ります。**

事業目的 「避妊をしていないのに、1 年以上にわたって妊娠できない状態」を「不妊症」といい、多くの夫婦が不妊症に悩み、検査や治療を受けています。しかしながら、不妊症の治療の多くには健康保険が適用されず、高額な治療費がかかります。国立市では、その治療費の一部を助成することで、**子どもを望み不妊治療を受ける方を支援し、出産に結び付くよう応援していきます。**

担当課：健康増進課（保健センター ☎042-572-6111）



【次世代の育成】

事業 23 **インクルーシブ教育推進事業** 事業費 **20,495 千円**

拡充

特別支援教育指導員の増員や、教員・指導員への研修・指導の継続など質・量を向上させ、特別支援教育を向上させます

事業概要 平成 25 年度より文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業(スクールクラスター)地域指定を受け、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育システムをさらに推進します。具体的には、現行の特別支援教育指導員を増員し、原則、**小学校の全校に 2 名程度配置することとします。**

事業目的 (※)合理的配慮協力員による教員や指導員への研修・指導も継続することで、質と量の両方を向上させ、特別支援教育の向上を図ります。
(※合理的配慮協力員：合理的配慮に関わる学校内外・関係機関との連絡・調整、教育相談対応の支援等を行うスタッフ)

担当課 教育指導支援課 (内線 318)

事業 18 **スクールソーシャルワーカー活用事業**

事業費 **2,900 千円**

拡充

スクールソーシャルワーカーの増員による相談支援体制を充実させ、さまざまな課題の早期発見や解決を図ります

事業概要 スクールソーシャルワーカーとは、学校だけでは解決が困難な、教育上、生活指導上の課題を抱えた児童・生徒を支援するため、関係機関と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家です。国立市では、平成 26 年度から 1 名を配置し、主に不登校や家庭環境の問題などへの支援を行っています。

事業目的 平成 28 年度は**新たに 1 名を増員**して合計 2 名とし、相談支援体制を充実させることで、児童・生徒が抱える各種課題の早期発見・解決に力を入れます。

担当課 教育指導支援課 (内線 318)

【次世代の育成】

継続&新規

事業 8・9 親子が出歩きやすいまちづくり事業 事業費 5,290 千円

乳幼児を連れた親子が出向く場所を中心に、おむつ替えや授乳ができる場所「赤ちゃん・ふらっと」を整備する事業者への補助を継続し、設置数を拡大します。また、子育てサービス情報を一冊にまとめて新規に発行する「子ども便利帳」や、平成 27 年度中に開発する「子育てアプリ」のなかで、「赤ちゃん・ふらっと」の設置場所や親子のお出かけ情報などを発信し、くにたちで子育てをする親子が気軽にまちに出かけて楽しめるように、環境を整えていきます。

担当課 子育て支援課 (内線 194)



拡充

事業 24 放課後学習支援教室事業 事業費 13,824 千円

平成 26 年度にスタートした「放課後学習支援教室事業(アフタースクールサポート)」。実施 2 年目となった平成 27 年度においても、児童アンケートの満足度が約 80%にも上るなど、引き続き高い支持を得ています。より多くの児童に放課後の学習機会を提供することで、次代の国立市を担う子どもたちに確かな学力が身に付くよう、平成 28 年度からは市内公立小学校全校での実施を開始します。

担当課 教育指導支援課 (内線 318)



【次世代の育成】

拡充

事業 60 **子どもの学習支援事業(生活保護受給者及び生活困窮者自立支援)**

事業費 6,488 千円

生活保護受給世帯や生活困窮世帯を対象とした福祉的事業であることから、「安心・安全の確保」の一環として実施します。世帯の生活困窮等の理由により学習意欲が低下してしまった小中学生やその保護者に対し、家庭訪問により直接的に学習の重要性を伝えるとともに、学習の場所を提供するなど、個々の世帯に応じたきめ細やかな支援を行います。

子どもたちの学習意欲の向上や生活習慣・学習習慣の定着を図り、将来の子どもたちの自立を支援し、貧困の連鎖を食い止めることを目的とした事業です。

担当課 福祉総務課 (内線 151)

拡充

事業 2 **戦争体験継承プログラム事業** 事業費 899 千円

戦争体験やそれに基づく平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者を育成する本事業は、平成 27 年度末で第 1 期生 19 名の卒業を迎えます。平成 28 年度は、これら卒業生たちの「語り」の活動を支援していきます。

また、新たに東京大空襲の被災者を講師に加えて、広島・長崎の被爆体験とあわせて 3 つの話を継承する第 2 期の伝承者育成を開始し、平和の思いを次世代へ伝えていく活動を拡充していきます。

担当課 市長室 (内線 219)



2【国立ブランドの向上】南部地域に広がる水と緑の風

事業 82 谷保の原風景保全事業 事業費 100,000 千円

新規

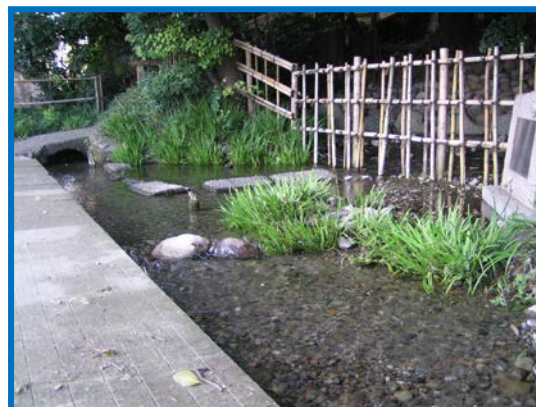
先人たちから受け継いできた南部地域の魅力を次世代に継承するために、「谷保の原風景保全基金」を設立します

事業概要 国立市は、歴史的にみると、多摩川の河岸段丘の上に発展し、水田に適した土壌により農業が盛んな地であった甲州街道を中心とする南部の谷保村が原点です。その後、北部の開発が進み、現在では、南部地域においても、宅地開発が進展した結果として、水田や畑地が減少し、自然環境が失われつつある状況です。国立市は、北部の美しいまちなみと、南部の田園に囲まれた豊かな自然という二面性をもったまちであり、それぞれがくにたちの文化を形成してきた貴重な財産であり魅力の源泉です。

このような南部地域の魅力を維持し、市が保全していくことが、先人たちが育み守ってきたくにたちのブランドの向上につながると考えます。

事業目的 国立市の魅力である南部地域の水田をはじめ、農地や緑地、湧水地などの貴重な自然環境を保全し、先人たちが守り育ててきた谷保の原風景を次世代に継承していきます。そのために、今後、保全が必要な土地が発生した際の財政負担を考慮し、「**谷保の原風景保全基金**」（平成 28 年第 1 回定例会に係る条例案を提案予定）を立ち上げ、平成 28 年度より積立を行っていきます。

担当課 環境政策課（内線 137）



景・歴史的文化財、平和への思いなどを守り育てます

事業 100 国立駅周辺整備事業（旧国立駅舎再築事業）

事業費 33,769 千円

拡充

情報発信・情報交流機能を持つ文化系施設として活用する旧国立駅舎の再築に向けて、本格的に始動します！

事業概要 旧国立駅舎は、平成 18 年度に国立市有形文化財として指定されたのち、解体され、現在は保管庫(国立市泉 1-1-13)に保管されています。

平成 28 年度は、現在保管されている旧駅舎の部材の調査を行うとともに、**再築に向けた基本設計を実施**する予定です。

事業目的 旧国立駅舎を、ほぼもとの位置に文化財として再築し、情報発信や情報交流機能を持つ文化系施設として活用することにより、国立市の魅力を高め、発信していきます。

担当課 国立駅周辺整備課（内線 380）



2【国立ブランドの向上】

事業3 平和の日イベント事業 事業費 1,299 千円

新規

6月12日～21日を「国立市平和週間」とし、
全国からエッセイを公募するなど平和を強く訴えます

事業概要 国立市には、広島・長崎で被爆体験をされた方々が戦争を語る会「くにたち桜会」（会長：桂 茂之氏）を結成し、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世へ伝えていくための活動を行っています。平成26年度には、会の方々と市とが協働して受講生を公募し、伝承者育成プログラムの事業を行ってきました。

そうした経緯もあり、平和への強い願いを日記に残し、国立市にもその名にちなんだバラ（アンネのバラ）が植えられているアンネ・フランク氏の誕生日である6月12日から、国立市が平和都市宣言を行う6月21日までを「国立市平和週間」とし、その間の休日に「平和の日イベント」を実施する予定です。

また、イベントにあわせて「日常の平和」をテーマとしたエッセイを全国から公募し、国立市から平和への思いを全国に強くメッセージしていきます。

事業目的 国立市が「平和の尊さ」を広く伝えていくことで、「人権・平和」の大切さを発信・継承するまちであることを周知し、平和意識の醸成を図ります。

また、市民一人ひとりが平和への強い意思を持ち、国立市から社会に対して平和の尊さを発信していくことに賛同いただくことにより、地域からあらゆる暴力、差別、貧困をなくし、安定した平和な地域社会をめざします。

担当課 市長室（内線 219）



2【国立ブランドの向上】

継続

事業 43 **本田家文化財調査事業** **事業費** **4,730 千円**

本田家(国立市谷保 5122 非公開)は、江戸中期より谷保の地に居を構え、獣医、漢方医、あるいは文人として名を馳せ、下谷保(しもやぼ)村の名主を務めた家柄です。そのため、主屋をはじめとする建物は国の登録文化財として認定されており、歴史的価値が非常に高い建築物です。

国立市では、平成 23 年度より、主屋内に現存している篆刻や書などの貴重な資料の調査を開始し、平成 27 年度に調査が完了しました。平成 28 年度からは、**蔵内に現存する資料を解明、掌握するため、資料調査を行います。**

建物が国の登録文化財として認定されている本田家は、先人たちが懸命に守ってこられた南部地域の誇りです。この価値ある文化財をしっかりと保全することにより、多くの方々に、北地域の大学通りなどの美しいまちなみだけではなく、歴史的文化が色濃く残る南部地域のよさにも着目していただきたいと考えます。

そして、それぞれの地域の特色をあわせて、まちのブランドの向上を図っていきます。

担当課 **生涯学習課** **(内線 320)**



3【安心・安全の確保】だれも差別を受けることなく、

事業 5 休日・夜間女性相談事業 事業費 1,920 千円

新規

24 時間 365 日の女性相談体制を整えることにより、
女性のあらゆる悩みや困りごとを一緒に解決していきます

事業概要 これまで女性に関する相談受付は、市役所開庁時間と月 1 回午後 8 時までの夜間相談窓口を設けて対応してきました。

しかしながら、離婚や DV など、女性に関する相談が増加傾向にあります。こうした女性を取り巻く問題が深刻化する前に、時間にとらわれずに身近な地域において相談できる体制を整備することが必要となっています。

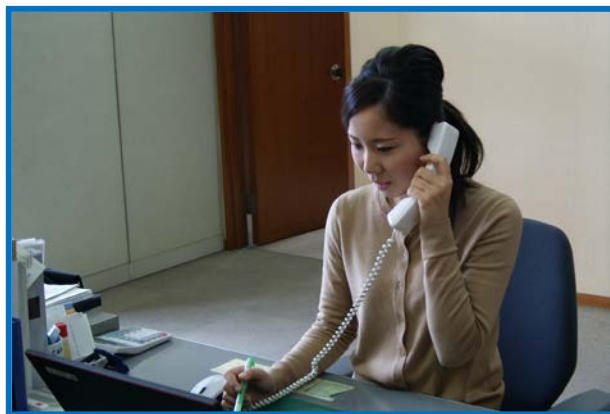
そのため、こうした女性が問題を抱え込まず、24 時間 365 日安心して地域で暮らせるように、地域の民間団体と連携して、市役所開庁時の電話による相談体制を整えます。

事業目的 すでに 24 時間体制の相談窓口がある「ご高齢者」「しょうがいのある方」「お子さん」のほかに、新たに「女性」の категория が加わることとなり、**365 日 24 時間、安心して女性があらゆる悩みを相談できるようになります。**

悩みを抱えた女性が不安を覚えたそのときに、いつでも相談できる 24 時間 365 日の女性相談体制を整えることにより、女性が安心していきいきと自立した生活を過ごせるように支援していきます。

また、互いに人を人として尊重し合い、個々の多様性を認め合うことにより、あらゆる差別のない寛容な地域社会をめざします。

担当課 子育て支援課（内線 168・414）



だれもが「安心して住みたくなるまち」をめざして

新規

事業 62 **多重債務支援プログラム事業(生活保護受給者及び生活困窮者自立支援)**

事業費 **1,783 千円**

生活保護受給者の方には、最低限度の生活を保障する金額として計算された生活保護費が支給されています。しかしながら受給者のなかには、保護費の一部で、以前より抱えている多重債務の返済を行わざるをえず、結果として最低限度の生活を送れなかったり、負のサイクルに陥って自立が困難になっている方が存在します。

このようなケースにおいて、市で(※)相談員を直接雇用し、多重債務を解消するための専門的支援を実施していくことで、生活保護からの自立を後押ししていきます。

(※消費生活専門相談員または社会保険労務士、ファイナンシャルプランナーのいずれかの有資格者)

担当課 **福祉総務課 (内線 151)**

拡充

事業 63 **ぐるっと地域応援活動(CSW 事業)**

事業費 **6,000 千円**

地域で支援を必要としている人などの課題解決を通じて、地域と人とを結び、公的制度の活用を調整する人材を地域福祉コーディネーター(コミュニティ・ソーシャルワーカー、略称「CSW」)と呼びます。国立市では、平成 27 年度に社会福祉協議会と協働で CSW を 1 名配置し、西地区で事業を展開してきました。

平成 28 年度は、既存の CSW の担当地域を拡大するとともに、CSW を 1 名増員し、他地区でも事業を展開し、地域住民と関係機関との連携体制の構築と地域の課題を、地域自らが解決できるまちづくりを推進していきます。

担当課 **福祉総務課 (内線 151)**

新規

事業 54 **介護職員初任者養成支援事業** **事業費** **700 千円**

高齢社会の進展に伴い懸念されている市内の介護の人材不足を補うため、介護予防や日常生活支援を意欲ある市民に担っていただけるよう、市で独自の研修プログラムを策定し、生活支援サポーター養成事業「(仮称)国立市シニアカレッジ」を実施します。さらに、新たに介護の専門職員をめざす方に対して、国立市内での一定期間の勤務を条件に、その研修受講料 7 万円を補助する制度を創設します。

「高齢者見守りネットワーク事業」や、地域力を底上げする各種事業とあわせて、超高齢社会を市全体で支えていきます。

担当課 **高齢者支援課 (内線 167)**

そのほかの 注目事業

〈3〉市民の皆さまの「利便性 暮らし働きたい」と思っ

【そのほかの注目事業】暮らしやすいまちづくりを念頭に

新規

事業 119 **コンビニ交付事業** 事業費 **32,923 千円**

マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上を図るため、全国 4 万 5,000 店舗を超えるコンビニエンスストアにおいて、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍証明書)を交付するサービスを開始します。証明書を必要とする方が市役所までお越しいただくことなく、夜間、休日(12月29日～1月3を除く)の時間帯にもご自身の都合に合わせて、お近くのコンビニエンスストアにおいて証明書の取得が可能となります。

担当課 **市民課 (内線 130)**

拡充

事業 126 **ストックマネジメント事業** 事業費 **11,576 千円**

平成 27 年度に調査、策定した公共施設保全計画では、市の施設の老朽化と維持・更新のための費用が膨大であることが判明しました。これを受け、国立市の公共施設のあり方について審議会を設けて検討したうえで、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の再編についての全市的な議論を進めていきます。

担当課 **政策経営課 (内線 222)**

新規

事業 96 **自転車走行空間整備事業** 事業費 **7,941 千円**

新規

事業 93 **自転車施策総合推進事業** 事業費 **376 千円**

自転車走行空間整備事業は、自転車の通行位置を明示するナビマークの設置やカラー舗装、標識板の設置を行い、自転車の適正利用を図る事業で、平成 28 年度は北大通りを整備予定です。また、自転車施策総合推進事業は、平成 27 年度に設置した自転車対策審議会において、放置自転車対策をはじめとした自転車対策に関する重要な事項について、調査、審議を行い、施策化を推進していく事業です。両事業を通じて、安心安全な自転車の利用を促進していきます。

担当課 **交通課 (内線 359)**

の向上」を図り、「くにたちのまちですっと ていただけるための事業にも取り組みます

「人間を大切にすまち」をめざしていきます！

継続

事業 105 **起業(創業)支援事業** 事業費 **2,450 千円**

市内産業の振興と雇用の創出等に寄与することを目的に、産業競争力強化法に基づく国立市創業支援計画の一環として、市内で起業する方を支援します。起業を希望する方を公募し、外部委員で構成される起業プランサポート会議の助言を得て、市が優れた起業プランの方に対し、起業時の設備費(上限 50 万円)や3年間の家賃補助(上限1カ月3万円)、経営相談経費の一部を補助します。

担当課 **産業振興課 (内線 344)**

新規

事業 110 **農業未来構想推進事業** 事業費 **263 千円**

継続

事業 111 **認定農業者支援事業** 事業費 **3,346 千円**

国立市の魅力の一つである南部地域の水田・畑地を将来にわたって保全するとともに、都市農業の厳しい営農環境を改善し、農地減少に歯止めをかけるため、市内の次世代を担う農業者を交えて、農地に関する諸制度など農業のあり方について議論を行い、実効性ある市の農地保全の制度構築を検討していきます。

また、「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営をめざす意欲ある農業者を市が認定農業者として認定し、目標達成のために必要な支援を行っていきます。

担当課 **産業振興課 (内線 344)**



【そのほかの注目事業】

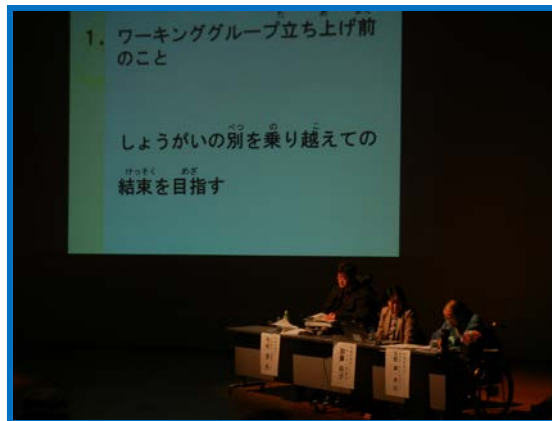
新規

事業 56 しょうがい者権利擁護事業 事業費 1,929 千円

国立市では、平成 17 年 4 月に行った「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち」宣言を、平成 27 年 9 月に条例として具体化し、全国に先駆けて、だれもがあたりまえに暮らすまちづくりを進めています。

条例化による新たな第一歩として、市民の皆さまに本条例の理念を広く周知していくとともに、しょうがいのある方への差別に該当すると思われる事案が発生した場合に備え、附属機関として「しょうがいしゃの権利擁護に関する調整委員会」を設置していきます。

担当課 しょうがいしゃ支援課 (内線 160)



しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言

くにたちし
国立市では、これまで、平和を願い、人権を大切に
する市民一人ひとりが、しょうがいしゃの「地域で
暮らしたい」という思いと向きあってきました。それ
は、しょうがいのある人もない人も、自分の選んだ
地域で、自分らしい生き方を実現できるよう、お互
いに理解し、共感しあい、支えあい、関わってきた
歴史であり、私たち市民の貴重な財産です。
私たち国立市民は、これからも学ぶ、遊ぶ、働く、
住まう、憩うなど、暮らしのあらゆる面にわたって、
共に出会い、育み合える差別のないまちでありつ
づけるために、ここに「しょうがいしゃがあたりま
えに暮らすまち」を宣言します。

ねん がつ くにたちし
2005年4月 国立市

【そのほかの注目事業】

継続

事業 1 **オンブズマン制度創設事業** **事業費** **544 千円**

市民の権利や利益をよりしっかりと保護していくため、独立したオンブズマン制度の創設に向けた検討を進めます。主に人権や行政に対する苦情についての相談や申し立てを受け、調整や勧告、意見表明を行い、人権救済を行っていきます。

担当課 **市長室 (内線 219)**

継続

事業 4 **男女平等推進条例策定事業** **事業費** **1,443 千円**

国が「一億総活躍社会」構想を掲げるなか、国立市においても、男女平等と男女共同参画社会の実現に向けた機運が高まりつつあります。

このような状況において、国立市のめざす男女共同参画社会のビジョンを明らかにし、市民の方々と共有して、男女平等と男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進していくため、平成 28 年度に「(仮称) 男女平等推進条例」を制定していきます。

担当課 **市長室 (内線 219)**



※各ページでご紹介した事業は、巻末の「国立市平成 28 年度政策事業一覧」にも記載してあります。

国立市に新たな 条例(案)ができます

〈4〉 安定した行政サービスの提 「文教都市 くにたち」にふさ

都内初！

【国立市健全な財政運営に関する条例(案)】

本条例(案)制定の目的

国立市財政改革審議会が平成 25 (2013) 年 8 月に提出した最終答申において、「少子高齢化が進む厳しい時代にあっても、地方公共団体が住民福祉の向上をめざし、行政サービスの安定的な供給を行っていくためには、その財政が健全であることが必要であり、行財政の定期的・継続的な見直しを行うためには、岐阜県多治見市の「健全な財政に関する条例」のように、これまでの方策から一歩進んだ仕組みの構築が必要である」との提言がありました。

市としても、健全で規律のある財政運営の確保を図るための一つの手段として、健全財政条例を制定することが適当であると判断し、その検討を進めてきました。

本条例(案)の特徴

- ★国立市では、特別会計への多額の繰出金が財政運営上の課題の一つとなっていることから、「特別会計の自立的な運営」について明記しています。
- ★財政改革審議会最終答申に明記されている市財政運営の基本原則を、条例案の基本原則として明記しています。
- ★基本原則に沿った財政運営が図られているかどうかを判断できる財政運営判断指標を、次の 6 つとしています。
①「特定目的基金を含めた実質単年度収支」 ②「経常収支比率」
③「義務的経費比率」 ④「人口 1 人あたりの基金現在高」
⑤「人口 1 人あたりの地方債現在高」 ⑥「債務償還可能年数」
(同時に制定する条例施行規則案に明記します)

財政健全化条例を制定している自治体

- ★茨城県龍ヶ崎市 ★埼玉県和光市 ★埼玉県富士見市
★神奈川県横浜市 ★岐阜県多治見市 など、10 団体程度

財政のさらなる健全化に向けて市政運営を行っていきます！

担当課 政策経営課 (内線 223)

供や福祉の向上に役立つ都内初の条例(案)と わしいまちづくりのための条例(案)ができます

【国立市まちづくり条例】

本条例(案)制定の目的

土地利用の転換を図ろうとする行為者に対して、計画的な土地利用を誘導することや、周辺への影響に配慮された計画となるよう、周辺への対応と公共の福祉を優先した施設整備を定めることにより、都市計画マスタープランに定めるまちづくりの将来像の実現に寄与することを目的として制定をするものです。

本条例(案)の特徴

- ★市民の方々が自発的に策定した地域のまちづくりのルールを市に提案することにより、市が条例で提案に係る地区のルール(地区まちづくり計画)を定めることができます。
- ★一定規模以上の大規模土地取引行為を行う場合は、譲渡者からの届出に対して、市が助言することにより、譲受人が土地利用を想定する段階からまちづくりの施策との整合を図ります。
- ★開発事業について、事前協議や近隣説明等の手続きを定めており、一定規模以上の大規模開発事業は、構想段階において手続きを定めています。
- ★法定手続きの前段階において、開発事業に関して、近隣住民と事業者が意見交換する手続きを規定するとともに、紛争調整機能を持つ第三者機関の調整会を設けます。
- ★開発事業の遵守すべき基準として、地域ごとの建物の高さの基準等を規定します。

担当課 都市計画課（内線 360）



〈5〉平成 28 (2016) 年度当初予算(案)について

【ポイント(一般会計)】

- ① 平成 28(2016)年度一般会計当初予算案の総額は 291 億 2,300 万円となり、平成 27(2015)年度に比べ 7 億 9,600 万円の減 (△2.7%) となりました。
国立駅南口公共施設等用地や国立駅南第 1 自転車駐車場用地の取得が平成 27 (2015) 年度に完了したことにより普通建設事業費は大幅な減となりましたが、認可保育所新設に伴う保育所運営委託料の増などにより扶助費が引き続き増となっていることや、国立駅南口公共施設等用地等の取得に伴う市債の元利償還が新たに始まることにより公債費が増となったこと等の理由により、予算規模は高い水準のまま推移しています。
- ② 歳入のうち赤字地方債である臨時財政対策債は、平成 27 (2015) 年度に引き続き計上しません。
- ③ 歳出の扶助費は 85 億 3,700 万円となりました。認可保育所の新設に伴い保育所運営費委託料が大きく増となったほか、生活保護費や障害福祉サービス費の伸びがみられたことにより、前年度比で 5 億 2,100 万円の増 (+6.5%) となっています。
- ④ 歳出の公債費は 15 億 8,100 万円となりました。平成 27 (2015) 年度の国立駅南口公共施設等用地買戻し等に伴う借入れに対する償還が新たに始まるため、前年度比で 1 億 7,700 万円の増 (+12.6%) となっています。
- ⑤ 歳出の普通建設事業費は 31 億 2,300 万円となりました。国立駅南口公共施設等用地の買戻しが平成 27 (2015) 年度に完了したことにより、前年度比で 18 億 4,100 万円の減 (△37.1%) となっています。
- ⑥ 歳出の積立金は 4 億 2,200 万円となりました。平成 28 (2016) 年度に創設される谷保の原風景保全基金に 1 億円を積み立てます。
- ⑦ 平成 28 (2016) 年度の主な健全化取組として、国民健康保険税率改定に伴う繰出金の減 (△3 億円)、国分寺市営の国立駅北口自転車駐車場廃止に伴う負担金の減 (△1,400 万円) などがあります。

〈一般会計予算規模の推移〉

国立市

(単位：百万円)

年 度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28
予算額	25,505	26,908	26,011	28,518	29,919	29,123
伸び率%	+8.3	+5.5	△3.3	+9.6	+4.9	△2.7

【ポイント (国民健康保険特別会計)】

- ① 近年の急激な保険給付費の伸びへの対応や、一般会計からの繰入金の抑制を図るため、平成 28 (2016) 年度より国民健康保険税率の改定を予定しています。この改定により、歳入である国民健康保険税は 17 億 7,600 万円となり、前年度に比べて 1 億 6,800 万円の増となっています。

〈6〉 財政規模について

1. 一般会計予算規模

平成 28 (2016) 年度の一般会計予算案の規模は 291 億 23 百万円です。平成 27(2015)年度予算に比べ 7 億 96 百万円、2.7%の減少です。

国立駅南口公共施設等用地や国立駅南第 1 自転車駐車場用地の取得が平成 27(2015)年度に完了したことにより、平成 28(2016)年度の予算規模は前年度比 7 億 96 百万円の減となりましたが、認可保育所新設に伴う保育所運営費等の扶助費が引き続き増となっていることや、国立駅南口公共施設等用地の取得等に伴う市債の元利償還が新たに始まることで、予算規模は高い水準のまま推移しています。

□国立市の予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成 28	平成 27	増 減	増減率	市債依存度
一般会計	29,123	29,919	△796	△2.7%	4.9%

□国・東京都予算案、地方財政計画

(単位：億円)

区 分	平成 28	平成 27	増 減	増減率	国債・地方債 依存度
国 (一般会計)	967,218	963,420	+3,798	+0.4%	35.6%
都 (一般会計)	70,110	69,520	+590	+0.8%	5.0%
地方財政計画 (通常収支分)	857,700	852,700	+5,000	+0.6%	10.3%

2. 会計別予算規模

特別会計のみでは 185 億 93 百万円、前年度に比べ 7 億 3 百万円 (+3.9%) の増、市全体の予算規模は 477 億 16 百万円、前年度に比べ 93 百万円 (△0.2%) の減です。

(単位：百万円)

区 分		平成 28	平成 27	増 減	増減率
一般会計		29,123	29,919	△796	△2.7%
特別 会計	国民健康保険特別会計	8,784	8,513	+271	+3.2%
	下水道事業特別会計	3,051	2,861	+190	+6.6%
	介護保険特別会計	5,178	4,955	+223	+4.5%
	後期高齢者医療特別会計	1,580	1,561	+19	+1.2%
小 計		18,593	17,890	+703	+3.9%
合 計		47,716	47,809	△93	△0.2%

3. 主な基金の現在高と活用

財政調整基金は財源不足に、他の基金は政策事業の推進等のために活用しています。平成 28 (2016) 年度は、財政調整基金を 4 億 95 百万円、事業の実施のために活用する基金を 4 億 28 百万円活用します。平成 28 (2016) 年度末残高見込みは 42 億 88 百万円です。

※積立額には利子積立額を除いています。

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末 残高見込	平成 28 年度		平成 28 年度末 残高見込
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	1,050	104	495	659
職 員 退 職 手 当 基 金	157	0	0	157
公 共 施 設 整 備 基 金	1,409	0	175	1,234
一 般 分	654	0	80	574
衛 生 分	456	0	0	456
土 木 分	299	0	95	204
青 少 年 育 英 基 金	93	0	7	86
高 齢 者 福 祉 基 金	266	0	25	241
国 立 駅 周 辺 整 備 基 金	736	19	34	721
道 路 及 び 水 路 の 整 備 基 金	489	0	45	444
母 子 家 庭 等 の 自 立 及 び 子 育 ち 支 援 基 金	88	0	3	85
企 業 誘 致 促 進 基 金	133	0	133	0
く に た ち 未 来 基 金	20	0	1	19
R H グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金	96	0	5	91
谷 保 の 原 風 景 保 全 基 金	0	100	0	100
土 地 開 発 基 金	451	0	0	451
合 計	4,988	223	923	4,288

4. 地方債残高見込み

平成 28（2016）年度末の一般会計債残高見込みは 152 億 46 百万円で、平成 27 年度末残高見込みに比べ 26 百万円減る見込みです。また、下水道事業債は平成 27（2015）年度末残高見込みに比べ 7 億 65 百万円減り、92 億 85 百万円となる見込みです。市全体では 245 億 31 百万円で、平成 27（2015）年度末残高見込みに比べ 7 億 91 百万円減る見込みです。

（単位：百万円）

区 分	平成 27 年度末 残高見込	平成 28 年度		平成 28 年度末 残高見込
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	15,272	1,421	1,447	15,246
建設事業債	9,804	1,421	903	10,322
赤字地方債	5,468	0	544	4,924
下水道事業債	10,050	691	1,456	9,285
合 計	25,322	2,112	2,903	24,531

〈7〉予算(案)の特徴(一般会計)

1. 歳入の特徴

市の歳入の根幹である市税収入は、平成 27 (2015) 年度の決算見込みを踏まえ、固定資産税、都市計画税が増収となりますが、個人市民税は給与所得の減が見込まれることによる減、法人市民税も地方法人税創設に伴う税率引き下げによる減を見込んでいます。地方消費税交付金は、平成 26 (2014) 年度からの税率引き上げの影響により、引き続き高い水準で推移しています。

地方交付税のうち普通交付税は、平成 27 (2015) 年度に交付された実績を踏まえ計上しました。

市債は、国立駅南口公共施設等用地、国立駅南第 1 自転車駐車場用地等の取得に伴う多額の市債発行が平成 27 (2015) 年度で完了するため、市債発行による資金調達は大きく減少しています。なお、普通交付税は計上しましたが、臨時財政対策債については平成 27 (2015) 年度当初予算に引き続き、計上していません。

(単位：千円・%)

年度 款		平成 28		平成 27		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	14,469,078	49.7	14,312,441	47.8	156,637	+1.1
2	地 方 譲 与 税	118,000	0.4	110,000	0.4	8,000	+7.3
3	利 子 割 交 付 金	41,000	0.1	90,000	0.3	△49,000	△54.4
4	配 当 割 交 付 金	225,000	0.8	180,000	0.6	45,000	+25.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,000	0.5	90,000	0.3	43,000	+47.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,585,000	5.4	1,470,000	4.9	115,000	+7.8
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000	0.2	40,000	0.1	17,000	+42.5
8	地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
9	地 方 交 付 税	164,000	0.6	90,000	0.3	74,000	+82.2
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	12,000	0.0	△2,000	△16.7
11	分 担 金 ・ 負 担 金	352,669	1.2	301,727	1.0	50,942	+16.9
12	使 用 料 ・ 手 数 料	498,415	1.7	515,042	1.7	△16,627	△3.2
13	国 庫 支 出 金	4,270,580	14.7	4,064,215	13.6	206,365	+5.1
14	都 支 出 金	4,169,699	14.3	4,190,734	14.0	△21,035	△0.5
15	財 産 収 入	107,708	0.4	88,903	0.3	18,805	+21.2
16	寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17	繰 入 金	922,758	3.2	655,185	2.2	267,573	40.8
18	繰 越 金	200,000	0.7	200,000	0.7	0	0.0
19	諸 収 入	338,290	1.2	318,550	1.1	19,740	6.2
20	市 債	1,420,800	4.9	3,150,200	10.53	△1,729,400	△54.9
歳 入 合 計		29,123,000	100.0	29,919,000	100.0	△796,000	△2.7

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	平成 28	平成 27	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
市税	純固定資産税 (現年課税分)	5,399,832	5,201,742	198,090	3.8	平成 27 年度決算見込みに伴う増額です。
	都市計画税 (現年課税分)	1,246,035	1,210,616	35,419	2.9	平成 27 年度決算見込みに伴う増額です。
	個人市民税 (現年課税分)	6,561,113	6,596,360	△35,247	△0.5	給与所得の減が見込まれるため、微減となります。
	法人市民税 (現年課税分)	561,484	616,787	△55,303	△9.0	地方法人税創設に伴う税率引き下げによる減額です。
利子割交付金	利子割交付金	41,000	90,000	△49,000	△54.4	制度改正による減額です。
配当割交付金	配当割交付金	225,000	180,000	45,000	25.0	制度改正及び企業への配当金が堅調に推移することによる増額です。
地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,585,000	1,470,000	115,000	7.8	税率改定の影響による増額です。
地方交付税	普通交付税	38,000	0	38,000	皆増	平成 27 年度決算見込みから試算し、計上しました。
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	369,658	0	369,658	皆増	補助制度の変更に伴う予算科目組み替えによる増額です。
	生活保護費等負担金	1,584,715	1,412,888	171,827	12.2	生活保護費の増に伴う増額です。
	社会資本整備総合交付金(道路整備分)	19,250	94,600	△75,350	△79.7	都市計画道路 3・4・10 号線整備事業の進捗に伴う減額です。
	保育所運営費負担金(私立分)	0	269,319	△269,319	皆減	補助制度の変更に伴う予算科目組み替えによる減額です。
都支出金	子どものための教育・保育給付費負担金	184,829	0	184,829	皆増	補助制度の変更に伴う予算科目組み替えによる増額です。
	再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	44,580	0	44,580	皆増	第二中学校屋上太陽光発電パネル設置事業を実施することに伴う増額です。
	国勢調査委託金	0	39,053	△39,053	皆減	平成 27 年度で国勢調査が完了したことから、皆減となります。
	保育所運営費負担金(私立分)	0	134,659	△134,659	皆減	補助制度の変更に伴う予算科目組み替えによる減額です。
繰入金	公共施設整備基金繰入金	175,236	70,000	105,236	150.3	城山歴史環境保全地域隣接地取得事業等に充当するため増額となっています。
	企業誘致促進基金繰入金	132,955	58,049	74,906	129.0	まちづくり協力金等の増に伴う増額です。
市債	交通安全対策事業債	182,200	40,900	141,300	345.5	街路灯省電力化事業の進捗による増額です。
	南部地域整備事業債	125,200	42,700	82,500	193.2	用地取得及び整備工事実施に伴う増額です。
	国立駅南第 1 自転車駐車場整備事業債	243,400	474,000	△230,600	△48.6	国立駅南第 1 自転車駐車場整備事業の進捗による減額です。
	公共施設等用地取得事業債	0	1,479,300	△1,479,300	皆減	公共施設等用地の取得が完了したことによる減額です。

2. 歳出（目的別）の特徴

総務費は、国立市土地開発公社が先行取得していた国立駅南口公共施設等用地の買い戻しが平成 27（2015）年度に完了したことにより、総額で大きく減っています。

民生費は、認可保育所の新設による保育所運営委託料の増や認定こども園化による施設給付費の増を見込んだほか、生活保護費や障害者福祉サービス費の増などがあり、総額も増となっています。

商工費は、平成 26（2014）年度に指定した指定企業に対するまちづくり協力金等の増に伴い、総額が大きく増えています。

土木費は、国立駅南第 1 自転車駐車場用地の取得は終了しましたが、自転車駐車場建設工事や市内街路灯の LED 化事業を実施することから、総額は微増となります。

教育費は、平成 26(2014)年度より開始した放課後学習支援教室事業を全校で実施するほか、引き続き小中学校校舎等非構造部材耐震対策化工事を実施します。

公債費は、平成 27(2015)年度に借り入れた市債の償還が始まることから、増額となっています。

（単位：千円・％）

年度	款	平成 28		平成 27		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	322,587	1.11	354,760	1.19	△32,173	△9.1
2	総務費	2,673,203	9.18	4,205,315	14.06	△1,532,112	△36.4
3	民生費	14,394,165	49.43	13,739,040	45.92	655,125	4.8
4	衛生費	1,785,848	6.13	1,821,554	6.09	△35,706	△2.0
5	労働費	3,715	0.01	3,714	0.01	1	0.0
6	農林費	46,109	0.16	47,780	0.16	△1,671	△3.5
7	商工費	273,230	0.94	186,471	0.62	86,759	46.5
8	土木費	4,125,304	14.17	4,108,508	13.73	16,796	0.4
9	消防費	1,220,442	4.19	1,240,925	4.15	△20,483	△1.7
10	教育費	2,450,933	8.42	2,678,063	8.95	△227,130	△8.5
11	公債費	1,580,635	5.43	1,403,885	4.69	176,750	12.6
12	諸支出金	226,829	0.78	108,985	0.36	117,844	108.1
13	予備費	20,000	0.07	20,000	0.07	0	0.0
歳出合計		29,123,000	100.0	29,919,000	100.0	△796,000	△2.7

■主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	平成 28	平成 27	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
総務費	谷保駅跨線橋改修工事負担金	96,714	0	96,714	皆増	平成 28 年度に谷保駅跨線橋の外壁等を改修します。
	証明書コンビニ交付システム構築委託料	31,200	0	31,200	皆増	各種証明書を全国のコンビニで発行できるようにするためのシステムを構築するため、皆増となりました。
	一本松公会堂建替工事	0	53,781	△53,781	皆減	平成 27 年度に一本松公会堂の建て替え工事が完了したことから、皆減となりました。
	国立駅南口公共施設等用地買収費	0	1,643,666	△1,643,666	皆減	平成 27 年度に国立駅南口公共施設等用地を買い戻したことから皆減となりました。
民生費	保育所運営費委託料	1,589,400	1,446,619	142,781	9.9	平成 28 年度より、きたひだまり保育園が開園すること等により増額となりました。
	施設型給付費	232,611	92,125	140,486	152.5	さゆり幼稚園が認定こども園化されることにより、増額となりました。
	医療扶助費	877,283	776,999	100,284	12.9	生活保護受給者の高齢化が進んでいること等により増額となりました。
	障害福祉サービス費	1,801,410	1,716,070	85,340	5.0	引き続き給付費が増えていることにより、増となりました。
	谷保駅バリアフリー化事業工事負担金	323,325	366,336	△43,011	△11.7	谷保駅バリアフリー化事業の進捗による減額です。
	福祉会館外壁改修工事	0	59,904	△59,904	皆減	平成 27 年度に福祉会館改修工事が完了したことから、皆減となりました。
衛生費	太陽光発電システム設置工事	69,601	0	69,601	皆増	第二中学校屋上太陽光発電パネル設置事業を実施することに伴う増額です。
	多摩川衛生組合負担金	277,918	424,866	△146,948	△34.6	平成 27 年度に設備改造工事が完了したことに伴い、減額となりました。
農林費	第 3 次農業振興計画策定支援業務委託料	5,500	0	5,500	皆増	平成 29 年度からを計画期間とする第 3 次農業振興計画を策定するため、皆増となります。
商工費	まちづくり協力金等	132,955	58,049	74,906	129.0	平成 26 年度に指定企業が 4 社追加されたことに伴う増額です。
土木費	自転車駐車場整備工事	440,386	0	440,386	皆増	平成 28 年度は国立駅南第 1 自転車駐車場の整備工事を実施します。
	自転車駐車場用地買収費	100,000	754,508	△654,508	△86.7	平成 27 年度に国立駅南第 1 自転車駐車場用地を買い戻したことから減額となりました。平成 28 年度は谷保駅北第 3・5 自転車駐車場用地を取得します。
消防費	消防分団器具置場外壁改修工事	19,880	0	19,880	皆増	平成 28 年度は消防団第 2 分団・第 3 分団器具置場の外壁改修工事を実施します。
教育費	中学校非構造部材耐震化対策工事	99,500	11,278	88,222	782.2	平成 28 年度は、第三中学校校舎の非構造部材耐震化対策工事を実施します。
	小学校校庭芝生化整備工事	27,008	0	27,008	皆増	平成 28 年度は、第三小学校中庭の芝生化を実施します。
	小学校非構造部材耐震化対策工事	83,532	214,185	△130,653	△61.0	平成 28 年度は、第七小学校校舎の非構造部材耐震化対策工事を実施します。
公債費	元金	1,447,471	1,257,607	189,864	15.1	平成 27 年度に多くの借入を行ったことにより増額となりました。
	利子	133,164	146,278	△13,114	△9.0	償還が進んだことにより、減となりました。

3. 歳出（性質別）の特徴

人件費は、職員給や嘱託員報酬が増となるほか、年度末に定年退職すると見込まれる職員分の退職手当も増となり、総額も増となります。

扶助費は、認可保育所の新設による保育所運営委託料の増が見込まれるとともに、対象者数の増に伴い生活保護費や障害福祉サービス費の伸びが見込まれることから、総額は引き続き増となります。

普通建設事業費は、国立市土地開発公社が先行取得していた国立駅南口公共施設等用地の買い戻しが完了したことから、大幅な減額となります。

積立金は、新たに創設される谷保の原風景保全基金に積み立てる予算を計上したことから、大きく増となっています。

繰出金は、医療給付費の伸びによる国民健康保険特別会計繰出金の増や、下水道維持工事等の事業の増加に伴う下水道事業特別会計繰出金の増の影響により、増となります。

(単位：千円・%)

性質	年度	平成 28		平成 27		対前年度比較		
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人	件	費	4,802,764	16.5	4,689,308	15.7	113,456	2.4
物	件	費	4,106,249	14.1	4,172,627	13.9	△66,378	△1.6
維	持	補	150,540	0.5	132,088	0.4	18,452	14.0
扶	助	費	8,536,661	29.3	8,016,175	26.8	520,486	6.5
補	助	費	2,680,365	9.2	2,630,712	8.8	49,653	1.9
普	通	建	3,123,228	10.7	4,963,574	16.6	△1,840,346	△37.1
公	債	費	1,580,635	5.4	1,403,885	4.7	176,750	12.6
積	立	金	226,829	0.8	108,985	0.4	117,844	108.1
投	資	及	0	0.0	0	0.0	0	—
貸	付	金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
繰	出	金	3,870,729	13.3	3,756,646	12.5	114,083	3.0
予	備	費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳		出	29,123,000	100.0	29,919,000	100.0	△796,000	△2.7

■主な増減内容

(単位：千円・%)

性質	項目	平成 28	平成 27	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
人件費	嘱託員報酬	821,634	755,426	66,208	+8.8	
	職員給	2,860,034	2,813,675	46,359	+1.6	
	退職手当	222,297	208,595	13,702	+6.6	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
物件費	証明書コンビニ交付システム構築委託料	31,200	0	31,200	皆増	各種証明書を全国のコンビニで発行できるようにするためのシステムを構築するため皆増となりました。
	基本設計委託料	28,000	0	28,000	皆増	平成 28 年度は、旧国立駅舎再築に向けた基本設計を行います。
	道路ストック総点検委託料	0	55,000	△55,000	皆減	平成 27 年度に道路ストック総点検が完了したことから皆減となります。
扶助費	保育所運営費委託料	1,589,400	1,446,619	142,781	+9.9	平成 28 年度より、きたひだまり保育園が開園すること等により増額となりました。
	医療扶助費	877,283	776,999	100,284	+12.9	生活保護受給者の高齢化が進んでいることにより、増額となりました。
	障害福祉サービス費	1,801,410	1,716,070	85,340	+5.0	引き続き給付費が増えていることにより、増となりました。
補助費等	施設型給付費	232,611	92,125	140,486	+152.5	さゆり幼稚園が認定こども園化されることにより、増額となりました。
	まちづくり協力金等	132,955	58,049	74,906	+129.0	平成 26 年度に指定企業が 4 社追加されたことに伴う増額です。
	多摩川衛生組合金負担	277,918	424,866	△146,948	△34.6	平成 27 年度に設備改造工事が完了したことに伴い、減額となりました。
普通建設事業費	自転車駐車場整備工事	440,386	0	440,386	皆増	平成 28 年度は国立駅南第 1 自転車駐車場の整備工事を実施します。
	道路照明設置工事	202,488	54,866	147,840	+270.5	市内街路灯のLED化を順次実施します。
	自転車駐車場用地買収費	100,000	754,508	△654,508	△86.7	平成 27 年度に国立駅南第 1 自転車駐車場用地を買い戻したことから減額となりました。 平成 28 年度は谷保駅北第 3・5 自転車駐車場用地を取得します。
	公共施設等用地買収費	0	1,643,666	△1,643,666	皆減	平成 27 年度に国立駅南口公共施設等用地を買い戻したことから皆減となりました。
公債費	元金	1,447,471	1,257,607	189,864	+15.1	平成 27 年度に多くの借入を行ったことにより増額となりました。
	利子	133,164	146,278	△13,114	△9.0	償還が進んだことにより、減となりました。
繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	1,156,641	1,098,339	58,302	+5.3	国保税率の改定を盛り込んだ予算を計上しています。
	後期高齢者医療特別会計繰出金	698,866	698,454	412	+0.1	
	介護保険特別会計繰出金	869,881	848,291	21,590	+2.5	引き続き給付費が増えていることにより、増となりました。
	下水道事業特別会計繰出金	1,145,341	1,111,562	33,779	+3.0	引き続き資本費平準化債を借り入れますが、平成 28 年度は下水道維持工事の増等により増額となっています。

古本が旧国立駅舎再築の役に立ちます



市では、平成 26 年 6 月から株式会社バリューブックスと提携し、「赤い三角屋根プロジェクト古本募金」を行っています。ご自宅の古本や CD を売却することにより、その代金が市に寄附され、旧国立駅舎再築のために活用されます。

バリューブックスが本などを査定し、買い取りを行います。古本の売却代金はバリューブックスを通じ、旧国立駅舎再築のために市へ寄附されます。

文教都市くにたちのシンボルとして愛された「旧国立駅舎」再築のために、皆さまからのご支援をよろしくお願いいたします！

旧国立駅舎再築のための寄附金額はくにたち未来寄附を含め、下記のとおりです。

平成 28 年 1 月末時点で累計約 7,925 万円

目標額である 1 億円の約 4 分の 3 まで集まりました。

皆さまからのご支援に厚くお礼申し上げますとともに、目標達成に向け、引き続き努力していきますので、お力添えをよろしくお願いいたします！

担当課 政策経営課 (内線 227)

平成28年度政策事業一覧<施策別>

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)	
人権・平和・男女共同参画	人権・平和の推進	1		オンブズマン制度創設事業	継続	政策経営部	市民の権利利益の保護を図るためオンブズマン制度を創設し、主に市民の人権に関する相談や申立てを受け、必要に応じて調整や救済を行っていく。【一部積み残し事業】	544	
		2	次世代の育成	戦争体験継承プログラム	拡充	政策経営部	戦争体験や平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者を育成する。	899	
		3	国立ブランドの向上	平和の日イベント実施事業	新規	政策経営部	国立市が平和都市宣言をした6月を「平和の日」と定めイベントを実施し、市民にも平和への思いを広げていくとともに、「日常の平和」をテーマとしたエッセイを全国的に募集し、国立市から平和への思いを発信する。	1,299	
	施策合計								2,742
	男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援	子育て環境の充実	4		男女平等推進条例策定事業	継続	政策経営部	男女平等・男女共同参画社会の実現に向け、審議会を開き、男女平等推進条例を策定する。	1,443
			5	安心・安全の確保	休日・夜間女性相談事業	新規	子ども家庭部	多様な問題を抱える女性が安心して暮らすために、女性支援団体と連携し、夜間・休日の相談体制を整え、24時間いつでも相談できる体制を整備する。	1,920
施策合計								3,363	
子育て・教育	子育て環境の充実	6	次世代の育成	出産支援事業(妊婦健康診査事業)	拡充	健康福祉部	厚生労働省告示による「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」を受け、以下の検査の拡充と新規実施を行う。 ①超音波検査:これまで35歳以上の妊婦に限定していた超音波検査1回分の助成について、年齢制限を外して対象者を拡大する。 ②HIV抗体検査・子宮頸がん検査:基準を受け、今まで実施してなかった標記2検査についての助成を実施する。	5,094	
		7	次世代の育成	出産支援事業(特定不妊治療助成事業)	新規	健康福祉部	不妊に悩み、医療保険が適用されない治療を受けている市民に対し、都制度への上乗せとして5万円を上限に医療費助成を行い、不妊治療を受ける市民の経済的負担の軽減を図る。 対象想定人数:174名 (うち精巣内精子生検採取法に係る対象者40名)	6,050	
		8	次世代の育成	親子が出歩きやすいまちづくり事業(子ども便利帳作成配布事業)	新規	子ども家庭部	各種手当・医療費助成の制度や、多様化する子育てサービスを1冊にまとめた便利帳を作成・配布することで、市民への周知と理解の促進を図る。	2,290	
		9	次世代の育成	親子が出歩きやすいまちづくり事業(赤ちゃん・ふらっと整備支援事業)	拡充	子ども家庭部	おむつ替えや授乳できる場所(赤ちゃん・ふらっと)を新設する事業者に対する補助を行い、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。(想定件数:3件/年)	3,000	
		10	次世代の育成	乳幼児歯科予防事業	拡充	健康福祉部	乳幼児の健全育成支援の一環として実施している歯科予防(フッ素塗布)事業において、自己負担額を下げ、より多くの乳幼児がフッ素塗布を受けられるようにする。	1,200	
		11	次世代の育成	幼稚園児保護者負担軽減事業	拡充	子ども家庭部	幼稚園に児童を通わせる保護者に対し、都による保護者負担軽減措置に上乗せをする形で、保護者負担の軽減を図る。	2,324	
		12	次世代の育成	待機児童解消事業(認証保育園認可化移行計画運営費支援事業)	継続	子ども家庭部	認可化を目指す認証保育園に対し、運営費を補助し、認可化への移行を段階的に支援する事業。 支援対象のこぐま保育園(定員24名)は平成29年度から、さくらっこ保育園(定員30名)は平成31年度から、認可化を予定。	44,136	
		13		公立保育園民営化検討事業	継続	子ども家庭部	公立保育園の民営化の制度設計やガイドラインについて議論するため、保育審議会を設置し、運営する事業。	1,048	
		14		子どもの発達総合支援事業	拡充	子ども家庭部	発達に課題を抱える児童を支援するために、発達支援室にて行っている通所事業の充実を図る。また、より早い段階からの適切な支援のため、臨床心理士による巡回相談のフォローアップを実施するとともに、家庭での成長を促すため保護者へのペアレント・トレーニングを実施する。	2,953	
		施策合計							

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
子育て・教育	地域ぐるみの子育て支援	15	次世代の育成	青少年育成支援事業（放課後対策推進事業）	継続	子ども家庭部	児童の放課後の過ごし方のあり方の検討、学童保育の対象年齢拡大等について、子ども総合計画審議会の特別委員会で議論された「国立市放課後子どもプラン」の方針に沿って学童保育所等の整備を行う事業。 平成28年度 本町学童保育所の整備 平成29年度～ 学校教室の改修費等(頭出し)	72,988
		16	次世代の育成	青少年育成支援事業（放課後子ども教室推進事業）	拡充	子ども家庭部	市立小学校の校庭等を用いて実施している放課後子ども教室推進事業(ほうかごキッズ)について、現在は一・五・七・八小で雨天の場合は中止しているが、全校で雨天時も実施できるよう拡充する。【一部積み残し事業】	2,446
		17	次世代の育成	青少年育成支援事業（グローバル人材育成事業）	継続	子ども家庭部	RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象にグローバルな視野を広げることを目的とした「グローバルカフェ」や中高生を対象とした「海外短期派遣事業」を実施し、グローバルな人材の育成を目指していく。 【RHグローバル人材育成基金 平成27年度期末残高見込:96,075千円】	5,143
		18	次世代の育成	青少年育成支援事業（国内青少年交流事業）	継続	子ども家庭部	青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。 【青少年育英基金 平成27年度期末残高見込:92,838千円】	1,954
		19	次世代の育成	青少年育英基金・RHグローバル人材育成基金積立事業	継続	政策経営部	青少年育英基金及びRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金の積み増しを行う。	1,000
		20	次世代の育成	市内音楽フェスティバル実施事業	継続	教育委員会	青少年育英基金活用策の事業化の一環として、市内小中学校の音楽系の部活(金管バンド・吹奏楽部・合唱部など)が一堂に会する音楽フェスティバルを行う。私立学校等の参加も促し、全市的なイベントを目指す。あわせて、市立小中学校には楽器を購入する等し、音楽のあふれるまちづくりを推進していく。	5,000
		21	次世代の育成	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会	平成25・26年度に文部科学省の委託事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」を活用して本事業を実施し、その成果を活用して平成27年度は一般財源で継続している本事業について、他課の28年度以降の取組を踏まえ、市内中学校・高等学校との連携などを中心とした公民館事業を展開する。 ・中高生のための学習支援事業(自立に課題を抱える中高生への学習を大学生等が支援する事業)	2,231
		22	次世代の育成	若年者の自立に関する事業（ひきこもり対策）	拡充	子ども家庭部	社会問題化している若者のひきこもりについて、基礎調査を踏まえ、専門家によるスーパーバイズを受けながら関係職員による内部検討会を発足させる。 また、市民向けに課題啓発等を目的にした講演会を開催し、あわせて個別の相談を受ける機会を設ける。	626
施策合計								91,388

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
子育て・教育	学校教育の充実	23	次世代の育成	インクルーシブ教育推進事業	拡充	教育委員会	平成25年度より文部科学省のスクールクラスター地域指定をうけ、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育のさらなる推進のため、特別支援教育指導員等を配置する事業	20,495
		24	次世代の育成	放課後学習支援教室事業	拡充	教育委員会	放課後、学校の教室で小学校5年生以上の希望者を対象に学習教室を開設し、より多くの児童に放課後の学習機会を提供することにより、個々の学力格差を解消させ、国立市児童の学力のボトムアップを図る事業。H28年度より全小学校で実施	13,824
		25		教員用教科書及び指導書供給事業	継続	教育委員会	教科書改訂に合わせて、教員用教科書及び指導書を購入する事業。平成28年度中学校改定	4,900
		26		学校教材整備・活用推進事業	継続	教育委員会	10ヵ年教材整備計画にそって、対応した教科備品等の整備を進める事業。	3,500
		27		中学校パソコン教室機器入替事業	拡充	教育委員会	中学校のパソコン教室機器をリプレイスするにあたり、現在導入されているノートパソコンをタブレット型に変更し、中学校における情報教育をいっそう推進する事業。平成28年度 国立第二中学校	2,202
		28		子どもの体力・運動能力向上事業	継続	教育委員会	子どもの体力・運動能力の向上を図るため、大学との連携を図り、学生等を小学校に派遣し、授業の補助と運動の苦手な児童の支援を行うとともに必要な備品を整備する事業。	1,496
		29		中学校部活動指導員配置事業	継続	教育委員会	教員の異動による部活動の廃部・休部を回避するため、指導員を配置し継続して部活動を行えるようにする事業。	2,900
		30	次世代の育成	いじめ防止対策推進事業	拡充	教育委員会	市立小中学校におけるいじめを防止することを目的に、いじめ問題対策委員会を運営するとともに、「いじめ防止プログラム」(一連のワークショップ)を中学校3校にて実施する事業	1,968
		31	安心・安全の確保	小学校非構造部材耐震対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。平成28年度:国立第七小学校工事(第一期)	83,532
		32	安心・安全の確保	中学校非構造部材耐震対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として、校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。平成28年度:国立第三中学校工事(第一期)	99,500
		33		小学校トイレ臭気対策事業	新規	行政管理部	国立第七小学校トイレの臭気対策を行う事業。	2,444
		34		中学校トイレ臭気対策事業	新規	行政管理部	国立第三中学校トイレの臭気対策を行う事業。	2,334
		35		小学校プール改修事業	新規	行政管理部	小学校プール施設の経年劣化によるプール水槽内やプールサイドの塗膜劣化が進行しているため、メンテナンスフリーの塩ビシート工法による改修工事を行う事業。H28年度:改修工事(国立第六小学校)	10,933
		36		小学校校庭芝生化事業	継続	行政管理部	国立第三小学校中庭について、芝生化を実施する事業。	28,074
		37		特別支援教室整備事業	新規	教育委員会	全小学校に特別支援教室を設置して、発達しょうがいを担当する教員が各小学校へ巡回することで、従来通級学級で行ってきた特別な指導を在籍校で受けられるようにするため、各学校の教室を改修する事業。平成28年度整備校 三、七小 平成29年度整備校 一、二、四、五、六、八小	2,000
		38		学校PHS配置事業(小学校)	拡充	教育委員会	緊急時の連絡体制の強化、校務改善を目的に、市立小中学校の教員にPHSを配布する事業。従来配布していた管理職、養護教諭、クラス担任に加え、専科の教員等にも追加配布する。	474
		39		学校PHS配置事業(中学校)	拡充	教育委員会	緊急時の連絡体制の強化、校務改善を目的に、市立小中学校の教員にPHSを配布する事業。従来配布していた管理職、養護教諭、クラス担任に加え、副担任の教員等にも追加配布する。	340
		40	次世代の育成	スクールソーシャルワーカー活用事業	拡充	教育委員会	学校だけでは解決が困難な教育上、生活指導上の課題に対し支援を行う、スクールソーシャルワーカーについて、新たに1名を増員する事業	2,900
		41		第一給食センター給湯設備取替事業	新規	教育委員会	老朽化している第一給食センター給湯設備の更新事業	12,464
		42		第一給食センター食缶洗浄機更新事業	新規	教育委員会	老朽化している第一給食センター食缶洗浄機を更新する事業	10,314
施策合計								306,594

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)	
文化・生涯学習・スポーツ	文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	43	国立ブランドの向上	本田家文化財調査事業	継続	教育委員会	本田家住宅内にある貴重な資料を解明、掌握するための調査事業。	4,730	
		44		芸術小ホール外壁改修事業	新規	教育委員会	建築基準法の規定により、特殊建築物であるくにたち市民芸術小ホールの外壁調査及び必要な改修を行う事業。 平成28年度 調査・設計 平成29年度 改修工事	8,273	
	施策合計								13,003
	生涯学習の環境づくり	45		ブックリスト改定版作成事業	新規	教育委員会	子育て・子育てのしやすい環境作りの一環として、平成18年度に作成され、頒布されている乳幼児向けの読み聞かせ絵本リストと小学生向けの読み物ブックリストについて、改定版を作成する事業。 平成28年度 小学生向け 平成29年度 幼年向け	553	
		施策合計							
	スポーツの振興	46		体育館外壁改修事業	新規	教育委員会	建築基準法の規定により、特殊建築物であるくにたち市民総合体育館の外壁調査及び必要な改修を行う事業 平成28年度 調査・設計 平成29年度 改修工事	16,575	
		施策合計							
	保健・福祉	健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	47		第2次健康増進計画策定事業	継続	健康福祉部	第2次健康増進計画の周知を図るため、概要版を作成する。	76
			48		がん対策に係るアクションプラン作成事業	新規	健康福祉部	新しい「第2次健康増進計画」に基づき、がん対策のアクションプランを作成する。	3,008
			49		がん検診推進事業（子宮頸がん・乳がん無料クーポン）	継続	健康福祉部	国の定める対象年齢の初年度の者（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）に対して、子宮頸がん又は乳がんに関する無料クーポン券等を送付し、受診を促進する。	2,260
50				いきいき地域保健師活動事業	拡充	健康福祉部	市民の健康課題に対し、学校や地域の自治会などと連携して、庁内の各部署の保健師が地域に出ていき横断的に保健活動を行う。平成28年度より新たに高知県から全国的に普及された「いきいき100歳体操」をモデル展開する。	2,217	
施策合計								7,561	
高齢者福祉の充実		安心・安全の確保	51		高齢者位置情報把握端末貸与事業	拡充	健康福祉部	認知症の高齢者の徘徊等に備え、徘徊高齢者の早期発見・保護による安全確保と、介護者の負担軽減を目的に、家族に貸与する位置情報把握端末について、より持ち運びやすい小さい端末に切り替えを行う。	524
	52			高齢者等見守りネットワーク事業	拡充	健康福祉部	これまで地域包括ケアシステムの一環として整えてきた「ゆるやかな見守り」と「専門機関による見守り」の間をうめるものとして、「担当制による見守り」の仕組みを構築し、見守りをする市民ボランティアの養成と、マッチングを行っていく。	556	
	53			介護予防機能強化推進事業	継続	健康福祉部	介護予防機能強化支援員を配置し、NPO法人やボランティアなど多様な地域資源を取り入れ、一次予防事業対象者と二次予防事業対象者を分け隔てることなく、より多くの高齢者の参加を促進する介護予防事業の企画・運営をしていく。	2,847	
	54			介護職員初任者養成支援事業	新規	健康福祉部	介護職員初任者養成の研修を受講する方へ、受講後一定期間の市内勤務を条件とした補助制度を創設し、市内の介護職員の充足を図る。	700	
	55			富士見台二丁目遺贈土地・建物活用事業（元気高齢者の居場所づくり事業）	新規	健康福祉部	市に対して遺贈の申し出があり、受領した富士見台二丁目の土地・建物について、活用の前提として必要な耐震補強等の改修工事を実施したうえで、今後、市全域で展開を見込む「(仮称)元気高齢者の居場所づくり事業」をパイロットケースとして実施する。	22,366	
施策合計								26,993	

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)	
保健・福祉	しょうがいしゃの支援	56		しょうがい者権利擁護事業	新規	健康福祉部	「国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための『しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言』の条例」の規定により、差別的な事項が申し立てられた際に調整委員会を設置する。また、同条例についての周知を行う。	1,929	
		57		しょうがい者福祉システム改修事業	拡充	健康福祉部	平成17年度より使用しているしょうがい者福祉システムについて、マイナンバー制度への対応及び、安定稼働と利便性向上のため、機器等の更新とシステムのアップデートを行う。	5,662	
		58		しょうがいしゃ計画策定事業	新規	健康福祉部	現行のしょうがいしゃ計画が平成28年度末で計画期間を満了することから、ニーズ調査などを行ったうえでこれを更新した計画を策定する。策定後は、計画に基づいて、しょうがいしゃ支援の施策を実施する。	3,999	
		59		成人期の発達しょうがい者支援事業	継続	健康福祉部	庁内でおこなわれるさまざまな相談支援に際し、支援対象者が発達しょうがい者を有しているケースに対応するため、専門的な個別相談ができる相談員を各課に派遣する。	398	
	施策合計								11,988
	支え合いの地域づくりと自立支援	安心・安全の確保	60		生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)	拡充	健康福祉部	生活保護受給世帯や生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業を実施し、子どもの生活・学習習慣の定着を促すことで貧困の連鎖を食い止める事業。	6,488
			61		生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(生活保護受給者就労準備支援事業)	新規	健康福祉部	福祉総合相談窓口において行う生活困窮者の自立支援(就労準備支援)と連携し、生活保護受給者に対しても同様に就労準備支援を行う。	9,676
			62		生活保護受給者及び生活困窮者自立支援事業(生活保護受給者に対する多重債務支援プログラム)	新規	健康福祉部	多重債務を抱えた生活保護受給者に対し、多重債務の解消と家計の見直し等を行うことで自立を支援する一体的なプログラムを提供する。	1,783
			63		ぐるっと地域応援活動(CSW事業)	拡充	健康福祉部	既存の福祉サービスでは対応が困難な人、地域で支援を必要としながらも孤立してしまっている人等の課題解決を行いながら、地域住民と関係機関の連携体制の構築、地域の課題を地域自ら解決できる体制の構築を行うCSW(地域福祉コーディネーター)を1名増員する。	6,000
			64		民生・児童委員協力員設置事業	新規	健康福祉部	新たに民生・児童委員の協力員を配置し、民生・児童委員の業務負担の軽減を図るとともに、次世代の民生・児童委員候補の発掘、育成を行う。	334
			65		被災者生活支援事業	継続	健康福祉部	東日本大震災で被災し国立市で生活している方への支援として、生活相談や孤立化防止の交流会等を行う。	2,680
66				地域福祉計画策定事業	継続	健康福祉部	地域福祉計画について、期間満了に伴う評価と見直しを行う。	1,621	
67				福祉会館屋上防水改修事業	拡充	健康福祉部	外壁等躯体調査により指摘のあった部分のうち、屋上防水に係る改修工事を実施する。	14,688	
施策合計								43,270	

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)	
地域・安全	防災体制の充実	68	安心・安全の確保	防災行政無線同報系更新事業	継続	行政管理部	既設の固定系防災行政無線(親局1局、子局32局)のアナログシステムをデジタルシステムへと更新する事業。 平成28年度:子局27か所の更新工事	101,034	
		69	安心・安全の確保	自主防災組織備品整備事業	継続	行政管理部	市内の消火栓を有効に活用し、初期消火活動を効果的に実施していくため、扱いが容易なスタンドパイプ型消防用資器材を自主防災組織(26組織)に貸与する事業。 平成25~28年度で配備を完了する。 平成28年度:7組織に貸与	1,323	
		70	安心・安全の確保	防災備蓄品整備事業	拡充	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。	10,142	
		71		消防団器具置場(第6分団)移設事業	継続	行政管理部	平成27年度に消防団第6分団器具置場が中央線高架下に移設されたことに伴い、現在の器具置場を解体・更地化する。 また、新設された器具置場に設置できない消防用ホース乾し場を北福祉館敷地内に設置する。	12,100	
		72		消防団器具置場(第2分団・第3分団)外壁等改修事業	継続	行政管理部	劣化の著しい消防団第2分団・第3分団の器具置場の外壁改修工事を行う事業。	19,880	
	施策合計								144,479
	防犯対策の強化		73	安心・安全の確保	安心安全カメラ設置支援事業	新規	行政管理部	市民の権利利益を保護し、安心安全のまちづくりの推進に寄与する安心安全カメラを商店会等が設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助する事業。	2,000
			74	安心・安全の確保	通学路安心安全カメラ整備事業	新規	教育委員会	子ども達の安心・安全を確保するために、通学路に安心安全カメラを設置する事業	15,918
		施策合計							
	コミュニティ活動の促進		75	安心・安全の確保	東福祉館耐震改修事業	継続	生活環境部	東福祉館の耐震改修工事を実施する事業。	14,840
			76	安心・安全の確保	空家実態調査事業	新規	生活環境部	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家の適正管理を進めるため、市内の空家の状況を把握する実態調査を実施し、データベース化する事業。	7,720
		施策合計							

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
環境	花と緑と水のある環境づくり	77		花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	平成25年度に立ち上げた「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じて、市民が考え、市民が行動するコミュニティを創出し発展させる事業。大学通り緑地帯の花壇づくりやコミュニティガーデンづくり、カンザクラの育苗、路地庭づくりなどを実施する。	3,306
		78		くにたち緑のサポーター事業	継続	生活環境部	公募市民及び市職員有志を対象に、くにたち緑のサポーター育成講座を開催し、必要な知識や技術を習得してもらい、市内公園の樹木や街路樹等の適切な維持管理の担い手を育成する事業。	335
		79		城山歴史環境保全地域隣接地取得事業	新規	生活環境部	城山歴史環境保全地域の北側に隣接する生産緑地を取得する事業。	49,208
施策合計								52,849
環境の保全		80	国立ブランドの向上	街路灯省電力化事業	継続	都市整備部	市内街路灯のLED化を平成27～平成31年度までの5か年で順次実施する事業。 LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO ₂ 排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。 28年度:1600基、29年度:1000基、30年度:1800基 ※5年総額試算 7億3千万円	203,286
		81		電気自動車急速充電器有料化事業	新規	生活環境部	現在無料で開放している電気自動車の急速充電器にカード式課金システムを導入し、有料化する事業。	1,694
		82	国立ブランドの向上	谷保の原風景保全基金事業	新規	生活環境部	基金を創設し、市内の貴重な財産である谷保地域の原風景(ハケや農地など)を後世に守り伝えていく事業。	100,000
		83		国立第二中学校屋上太陽光発電パネル設置事業	継続	生活環境部	環境対策と、非常時の避難所電源の確保策として、国立第二中学校の屋上に、太陽光発電のパネルを設置する事業。	69,601
		84		放射能測定事業	継続	生活環境部	食品検査の運営及び空間線量の測定等を行う事業。	446
		施策合計						
ごみの減量と適正処理		85		PCB廃棄物処理事業	継続	行政管理部	PCB処理に関する特別措置法に基づき、市有施設から排出されたPCB廃棄物を適正に処理する事業。 高濃度PCB廃棄物(安定器485台等)は、平成28年9月までに事前登録を行い、優遇措置の適用を受け、平成29年度以降に処理を行う。	1,103
		86		家庭系生ごみ処理モデル事業	継続	生活環境部	ごみ減量対策の一環として、小型生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」の販売を行い、可燃ごみの発生抑制を図る事業。	148
施策合計								1,251
都市基盤	道路整備と適正管理	87	安心・安全の確保	都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業 28年度 電線共同溝工事等 29年度 電線共同溝工事、用地買収 30年度 道路築造修正設計、引込連系管工事 31年度 道路築造工事	87,000
		88	安心・安全の確保	都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改良)	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下の部分延長70メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業。 平成28年度 道路築造工事	53,000
		89	安心・安全の確保	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	さくら通りを4車線から2車線に減線し、歩道、自転車道を整備することにより、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、新たに植え替えを行う桜の土壌改良の実施による植樹環境の改善を図る道路改良事業。 28年度は、第4工区の工事を実施し、第1～第3工区の診断未実施街路樹について街路樹診断等を実施する。	128,540
		90		道路補修事業	拡充	都市整備部	市道の補修・改良を行う事業。	67,200
		91		私道整備事業	拡充	都市整備部	簡易舗装工事による私道の整備事業。	2,000
施策合計								337,740
都市基盤	交通環境の整備	92		コミュニティワゴン試行運行事業	継続	都市整備部	平成26年度から実施しているコミュニティワゴン「くにっこミニ」の試行運行事業。平成28年度は試行運行最終年度。	29,443

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
盤		93		自転車施策総合推進事業	新規	都市整備部	自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律第8条に基づいた自転車対策審議会において、放置自転車対策をはじめとした自転車対策に関する重要な事項について、調査、審議を行い、施策化を推進していく事業。	376
		94		国立駅南第1自転車駐車場建替事業	継続	都市整備部	国立駅周辺の自転車駐車場の収容台数確保のため、国立駅南第1自転車駐車場を建替える事業。収容台数1,620台→2,600台 28年度 整備工事 29年度 整備工事、現施設の解体工事	571,991
		95		谷保駅北第3・5自転車駐車場用地取得事業	新規	都市整備部	現在賃借地上に整備されている谷保駅北第3・第5自転車駐車場について、利用者に影響を及ぼすことがないよう、今後も安定的に運用していくため当該土地の買収を行う事業	103,348
		96		自転車走行空間整備事業	新規	都市整備部	自転車の交通規制が強化されたことに伴い、自転車の交通マナー向上を図るため、自転車の通行位置を明示するナビマークの設置やカラー舗装、標識板の設置を行う事業。平成28年度は北大通りを整備予定。	7,941
施策合計								713,099
市街地整備の推進		97	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業	継続	まちづくり推進本部	コンサルタントの業務支援を受けて国立駅周辺まちづくりを推進する事業。	19,068
		98	国立ブランドの向上	国立駅周辺道路・広場整備事業	継続	都市整備部	国立駅前南北広場と周辺道路を整備する事業。 28年度 北口広場 実施設計、用地買収 西1条線 用地買収 29年度 北口広場 整備工事 西1条線 道路築造工事 北1号線 電線共同溝基本設計 30年度 北口広場 整備工事 北1号線 電線共同溝実施設計 東1号線 電線共同溝基本設計 南口広場 基本設計 31年度 北1号線 電線共同溝工事 東1号線 電線共同溝実施設計 南口広場 実施設計	505,000
		99	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業(旧国立駅舎保存事業)	継続	まちづくり推進本部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築するため、部材を適切に保管する事業。	442
		100	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業(旧国立駅舎再築事業)	継続	まちづくり推進本部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築する事業。 平成28年度 基本設計 実施設計 平成29年度 実施設計 用地買収 平成30年度 整備工事 平成31年度 整備工事	33,769
		101	国立ブランドの向上	富士見台地域まちづくり事業	継続	まちづくり推進本部	富士見台団地居住者や地域住民と積極的に話し合いを行い、富士見台地域の将来像の検討を行うとともに、積極的に富士見台地域まちづくりの検討を進めるため、市としてのビジョンを策定する。	1,820
施策合計								560,099
南部地域の整備		102		南部地域整備事業	継続	都市整備部 まちづくり推進本部	南部地域の狭隘道路を拡幅整備するため、廃道敷の付替交換及び用地買収による道路整備並びに劣化の激しい道路の舗装改修事業。	187,000
		103		町名地番整理事業	継続	まちづくり推進本部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する事業。 28～29年度 青柳2丁目・3丁目一部 29～30年度 泉3丁目・矢川3丁目一部 30～31年度 谷保6丁目一部	13,993
施策合計								200,993
地域特性を生かしたまちづくりの推進		104		都市計画マスタープラン改訂事業	継続	都市整備部	都市計画マスタープランの評価と改訂を行う事業。 平成28年度 市民アンケート調査、市民懇談会、改訂骨子の作成 平成29年度 改正素案の作成、市民説明会、改定計画の策定	9,522
	施策合計							

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)	
産業	商工業振興と観光施策の強化	105		起業(創業)支援事業	継続	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議の助言を受けて、市で決定した補助対象事業者に対し、初期費用・家賃等の一部補助を行い起業を支援する事業。	2,450	
		106	国立ブランドの向上	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	国立のまちの賑わい創出のために、国立市のメインストリートであり、新東京百景にも選ばれている大学通りを使って、「LINKくにたち」を開催し、市民の連帯を深める事業。	4,500	
		107	国立ブランドの向上	フィルムコミッション事業	継続	生活環境部	市内で行われるロケーション撮影の情報収集、国立市フィルムコミッションホームページの更新等を委託により実施する。 また、市の魅力を映像を通して市外へ発信するため、市内の民間施設の協力得て、映像制作会社等のロケーション撮影を支援することにより、シティプロモーションの推進を図る事業。	2,820	
		108	国立ブランドの向上	観光マップ作成事業	新規	生活環境部	来街者に市の魅力を紹介する観光マップを観光まちづくり協会と連携して作成する。(日本語版15,000枚、英語版3,000枚)	940	
	施策合計								10,710
	農業振興と農地保全の推進		109		第3次農業振興計画策定事業	新規	生活環境部	農業者が安定した農業経営を行い、次世代に農地を確実に残していくため、コンサルタントの支援を受けながら、平成29年度からを計画期間とする市の農業施策の基本方針を定める第3次農業振興計画を策定する事業。	5,967
			110		農業未来構想推進事業	新規	生活環境部	農業・農地を将来に渡って保全していくため、講師を招き勉強会を開催し、次世代を担う市内の農業者とともに、都市農業のあり方について検討する事業。	263
			111		認定農業者支援事業	継続	生活環境部	「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営を意欲的に目指す農業者を市が認定し、目標達成のために必要な支援を行う事業。	3,346
		112		くにたちマルシェ事業	継続	生活環境部	「くにたちマルシェ」、「くにたち野菜フェア」の2つのイベントを実施する実行委員会に対し補助を行う事業。	1,000	
		113		城山さとのいえ運営事業	継続	生活環境部	「城山さとのいえ」の管理運営事業。 くにたちの魅力的な農の情報発信・交流及び農業の理解を促進する体験・学習など農業発展に資する拠点としていく。	7,951	
施策合計								18,527	
自治体経営	変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	114		総合基本計画策定事業	継続	政策経営部	市行財政の総合的な推進を図る中長期的計画・指針として、次期基本構想・基本計画の策定を行う。平成28年度 総合基本計画書 印刷製本	1,098	
		115		事務事業外部評価事業	継続	政策経営部	外部評価機関において評価を行うことで、行政内部で行う事務事業評価の客観性及び透明性を確保していく。	514	
		116		休日開庁事業	継続	行政管理部	多種多様化してきている市民ニーズに柔軟に対応していくために、毎月第2・第4土曜日に、住所異動、住民票等各種証明、戸籍届出、印鑑登録の窓口を試行的に開庁する事業。	2,491	
		117	国立ブランドの向上	国立駅周辺整備事業(高架下市民利用施設等整備事業)	継続	まちづくり推進本部	国立駅高架下東側に市民サービスコーナーを整備する事業。 平成28年度 実施設計 平成29年度 整備工事	15,120	
		118		女性活躍推進事業	新規	行政管理部	女性職員のワーキンググループからの提言書を受けて、平成27年7月に策定した「女性活躍推進アクションプラン」に基づき、女性が働きやすい職場の実現に向けた各種研修を実施する事業。	156	
		119		コンビニ交付事業	新規	行政管理部	市民の利便性の向上を図ることを目的として、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、税証明書)を全国約45,000店舗のコンビニエンスストアにおいて発行する事業。	32,923	
		施策合計							

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)	
自治体経営	情報の積極的な発信と共有・保護	120	国立ブランドの向上	市制施行50周年記念事業	新規	政策経営部	平成29年1月1日に市制施行50周年を迎えるにあたり、記念事業を企画・検討・実施する。 平成28年度 企画・1月より一部先行実施 平成29年度 実施(メインイベントを秋に実施)	240	
		121	国立ブランドの向上	オリジナルナンバープレート発行事業	新規	政策経営部	市制施行50周年を記念し、原動機付自転車の標識(ナンバープレート)を市独自のデザインとすることで、市のPR活動への貢献を目指す。	1,075	
		122		公衆無線LAN整備事業	新規	行政管理部 教育委員会	市有施設利用者の利便性の向上のため、公共施設への公衆無線LANの設置を進める。 平成28年度 市役所及び中央図書館のWi-Fiの整備	331	
	施策合計								1,646
	将来にわたって持続可能な財政運営	123			地方公会計推進事業	新規	政策経営部	全国統一基準により財務書類を作成することで、市民等が、地方公会計の自治体間比較やコスト分析、固定資産の把握等を容易に行えるように整える。	12,693
		124			公函電子化事業	新規	政策経営部	固定資産税の課税資料として備え付けている公函を電子化し、業務改善と課税の適正化を図る。	3,759
		125			くにたち未来寄附運用委託事業	新規	政策経営部	国立市のふるさと納税制度である「くにたち未来寄附」制度について、その運用を委託し、業務改善と経費削減、返礼品目の拡充などを図る。	5,537
	施策合計								21,989
	公共施設マネジメントの推進	126			ストックマネジメント事業	拡充	政策経営部	公共施設のあり方を審議会を設けて検討し、公共施設等総合管理計画を策定する。	11,576
		127			庁舎受電設備等改修事業	新規	行政管理部	市役所庁舎の老朽化している受電設備、中央制御盤、火災報知器設備を更新する事業。 H28年度:設計 H29年度:更新工事	17,806
		128			北庁舎改修事業	新規	行政管理部	市役所北庁舎の屋上防水改修工事を行う。	8,000
		129			JR谷保駅バリアフリー化事業	継続	健康福祉部	JR谷保駅のバリアフリー化工事に対するJR東日本への負担金(改札外工事負担金)	323,325
		130			JR谷保駅跨線橋改修事業	継続	行政管理部	JR谷保駅の市有財産部分である跨線橋の外壁等を改修する事業。	96,714
	施策合計								457,421
	政策事業合計								3,590,257

政策	施策	No.	重点項目	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費(千円)
自治体経営	将来にわたって持続可能な財政運営(特別会計繰出金)	131		国民健康保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	国民健康保険特別会計に対する繰出金	1,156,641
		132		下水道事業特別会計繰出金	継続	都市整備部	下水道特別会計に対する繰出金	1,145,341
		133		介護保険特別会計繰出金	継続	健康福祉部	介護保険特別会計に対する繰出金	868,101
		134		後期高齢者医療特別会計繰出金	継続	健康福祉部	後期高齢者医療特別会計に対する繰出金	698,866
特別会計繰出金合計								3,868,949
総計								7,459,206